

2018. **10**
No. **489**

調査月報

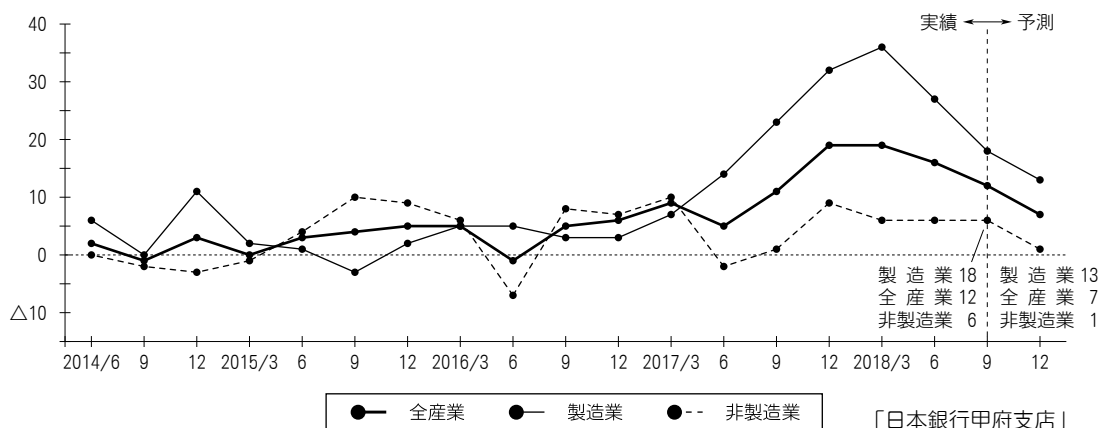
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2018年9月）

— 業況判断DIの推移 —



- 9月の業況判断DIは、非製造業（前回6→今回6）が横ばいとなったものの、製造業（27→18）が悪化したことから、全産業では4ポイントの悪化（16→12）となった。
- 先行きについて、製造業（今回18→先行き13）、非製造業（6→1）ともに悪化することから、全産業では今回調査比5ポイントの悪化（12→7）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（8月～9月）は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においては、個人消費に総じて持ち直しの動きがみられるほか、設備投資も回復が続いている。

需要：個人消費は、食料品や家電品が堅調なほか、乗用車販売が10か月ぶりに前年比でプラスとなるなど、総じて持ち直しの動きがみられる。設備投資は、機械工業を中心に幅広い業種で回復が続いている。

生産：機械工業は、工作機械および関連部品、コンピュータ数値制御装置関連が好調に推移しているほか、半導体製造装置も高水準を維持。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

8月～9月の商況をみると、食料品や家電品が堅調なほか、乗用車販売が10か月ぶりに前年比でプラスとなるなど、総じて持ち直しの動き。

8月の乗用車販売は、前年同月比1.7%増（普通車10.0%増、小型車7.2%減）と、10か月ぶりの前年比増加。

8月の県内観光は、概ね前年並みの入込み。夏季のトップシーズンを迎えるなか、期間を通して天候に恵まれ、各地で賑わい。ただし、屋外施設では猛暑や台風接近の影響により、客足が伸び悩んだとの声も。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比30.1%増と7か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比31.1%増）が2か月連続の増加、貸家（同73.8%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同33.3%減）が2か月連続の減少。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は97億74百万円で、前年同月比3.2%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比68.2%減少、県が同5.4%増加、市町村が同80.4%増加。

雇用情勢

8月の有効求人倍率は1.47倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

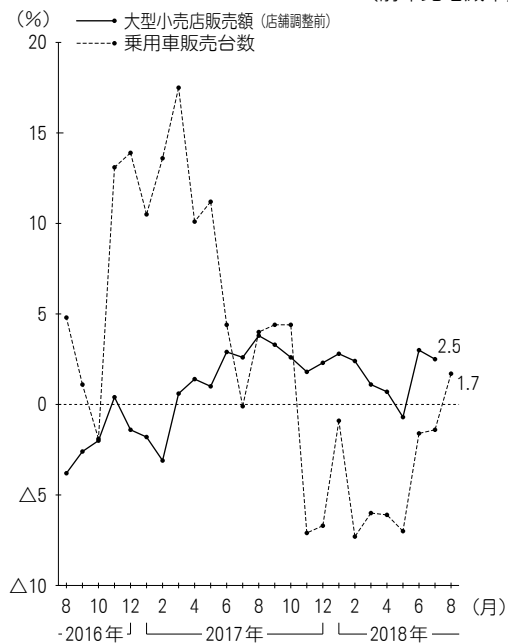
新規求人数は、前年同月比10.2%増と2か月連続の増加。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、製造業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は9件、負債総額31億3百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は7件増加、負債総額も28億3百万円増加。

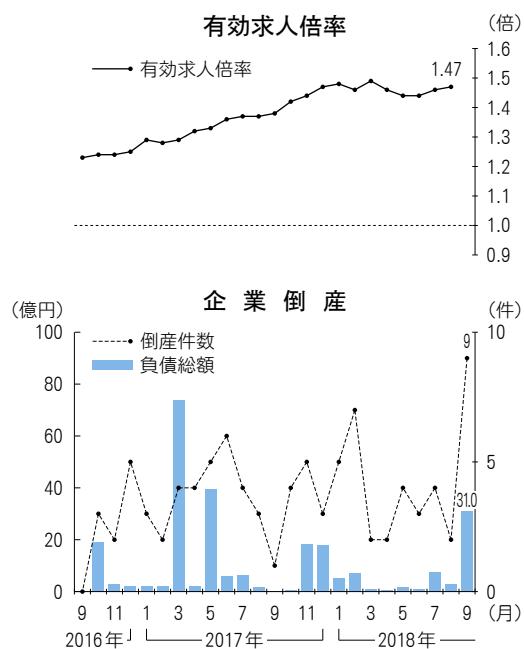
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



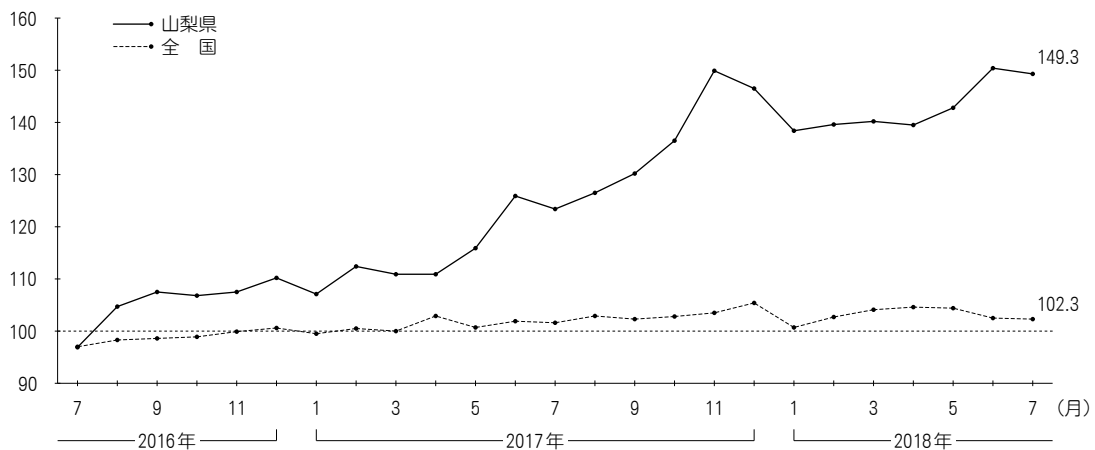
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が総じて横ばいで推移。今年の原料ぶどうは糖度が高く、良質なワインの仕上がりが見込まれており、今後の需要増加に期待する声も。清酒は、出荷がやや弱含みで推移。
- ニ ッ ト**：秋冬物の受注は、総じて弱含みで推移。生産面をみると、稼働率は上昇しているものの、受注の伸び悩みにより例年の水準には至らず。このため、設備投資も積極的な動きに欠けている。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移。婦人服地は、受注・生産が減少。カーテン地は、ホテルなどに納入される高額品向けの受注・生産が堅調に推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、納入先や取扱商品によるばらつきがみられるものの、全体としては持ち直し。百貨店など店頭での販売が振るわないなかで、国内外の展示会向けの受注確保を図るべく、営業に注力する動きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子は、これまで伸び悩んでいたスマートフォン向けの受注・生産に、上向きの動き。スイッチ類などの電子部品は、受注・生産が安定的に推移。リードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調。
- はん用・生産用機械**：工作機械および関連部品は、設備投資需要の拡大を受け、受注・生産が好調に推移。半導体製造装置は、取扱分野によりばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が高水準を維持。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、全体として堅調を維持。品目別にみると、ハイブリッド車や電気自動車向け部品のほか、電装関連部品が好調に推移しており、一部にフル稼働となっている先も。
- 業務用機械**：医療機器は、総じて受注・生産が横ばい乃至増加傾向。カメラ部品は、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ向け部品の受注が安定的に推移。プリンタ用部品は、海外における需要拡大を背景に、受注・生産が増加傾向。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2010年 = 100、季節調整済)

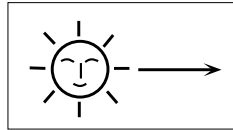


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は149.3で前月比△0.7%の低下。
- 前年比（原数値）では22.0%の上昇となり、24か月連続のプラス。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業、紙・紙加工品工業等の7業種が上昇、輸送機械工業、金属製品工業、食料品工業等の8業種が低下、繊維工業の1業種が横ばい。

県内主要業界の動向

■ 食 品



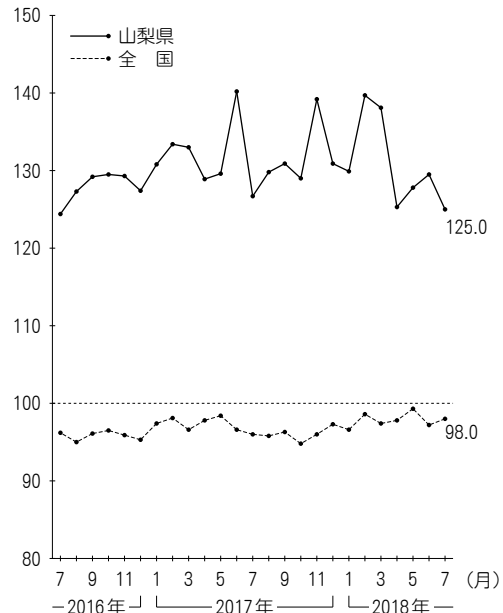
ワインは良質な仕上がりの見込み

ワインは、出荷が総じて横ばいで推移している。各ワイナリーとも仕込み作業の最盛期を迎えているが、今年の原料ぶどうは糖度が高く、良質なワインの仕上がりが見込まれている。近年、「日本ワイン」が国内外で高い評価を受けていることもあり、今後の需要増加に期待する声が聞かれる。

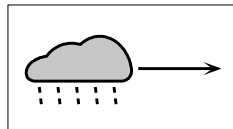
清酒は、出荷がやや弱含みで推移している。背景として、若年層をはじめ幅広い年齢層で「清酒離れ」が進んでいることが挙げられる。このようななか、酒蔵が連携して開催するイベント等を通じて、酒造りに直接触れ合う機会を設けることにより、新たな需要を喚起させる動きも。

食料品工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



秋冬物の受注は総じて弱含み

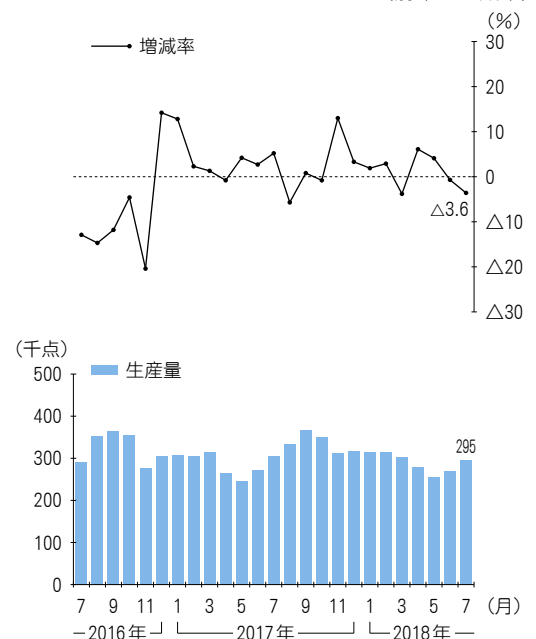
秋冬物の受注・生産がピークを迎えており、出荷も本格化している。

受注面をみると、総じて弱含みで推移している。消費者の低価格志向などを背景として、主な納入先である百貨店の衣料品販売が引き続き伸び悩んでいる。このようななか、自社ブランドの開発や小売分野の強化などにより、製造小売業（製造から小売まで一貫して行う業態）へ転換していくことの必要性を説く声も。

生産面をみると、稼働率は上昇しているものの、受注の伸び悩みにより例年の水準には至らず。このため、設備投資も積極的な動きに欠けている。

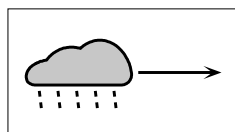
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



高額品向けのカーテン地が堅調

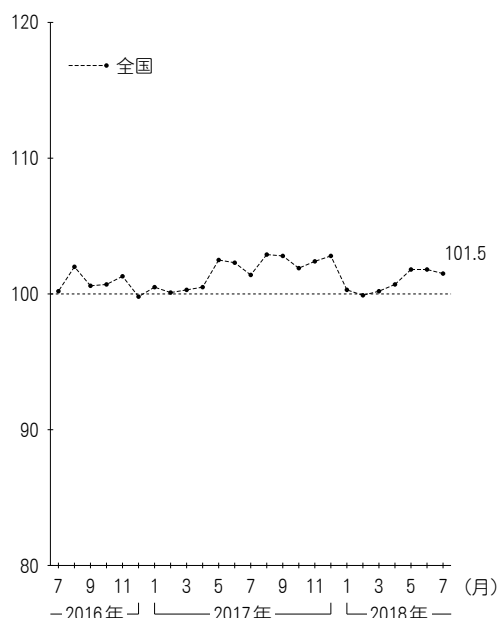
ネクタイ地は、受注・生産が引き続き低調に推移している。このようななか、一定量の需要が見込まれる制服向けの受注取込みに注力する先もみられる。

婦人服地は、受注・生産が減少している。ファストファッションが浸透するなか、百貨店販売を主体とする高額品向けで伸び悩みが続いているが、一部のメーカーでは海外の展示会等で引き合いがみられるなど明るい動きも。

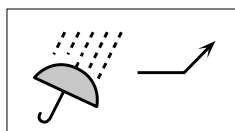
カーテン地は、ホテルなどに納入される高額品向けの受注・生産が堅調に推移している。先行きについても、入れ替え等の需要により一定量の受注を確保できる見込み。

織物工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は全体として持ち直し

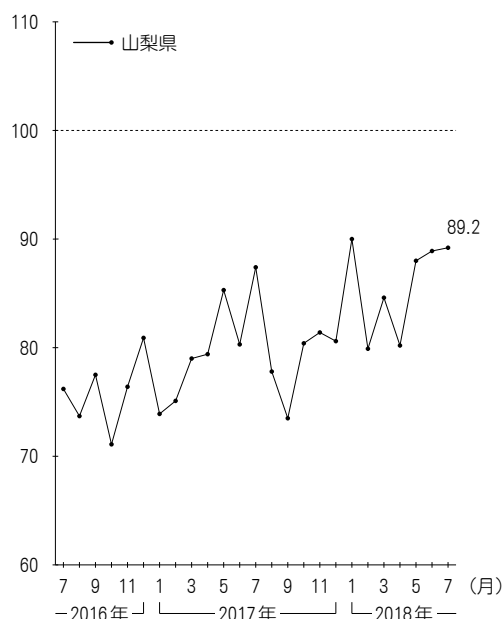
受注・生産は、納入先や取扱商品によるばらつきがみられるものの、全体としては持ち直している。百貨店など店頭での販売が振るわないなかで、国内外の展示会向けの受注確保を図るべく、営業に注力する動きがみられる。

素材別にみると、18金やプラチナなど高価な地金を用いた製品の需要が拡大している。品目別にみると、ピアス、イヤリングが引き続き好調に推移している。

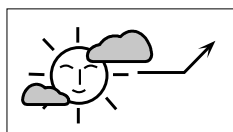
なお、9月中旬に開催された香港ジュエリー&ジュムフェアにおいては、大型の台風が接近した影響で、例年と比べて来場者数が少なかったため、商談も精彩を欠いたとの声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



車載向けの電子部品が増加傾向

水晶振動子は、これまで伸び悩んでいたスマートフォン向けの受注・生産に、上向きの動きがみられる。なお、先行きについては、納入先や搭載される機種 of 売行き如何で受注が大きく左右されるため、見通しが難しい状況。

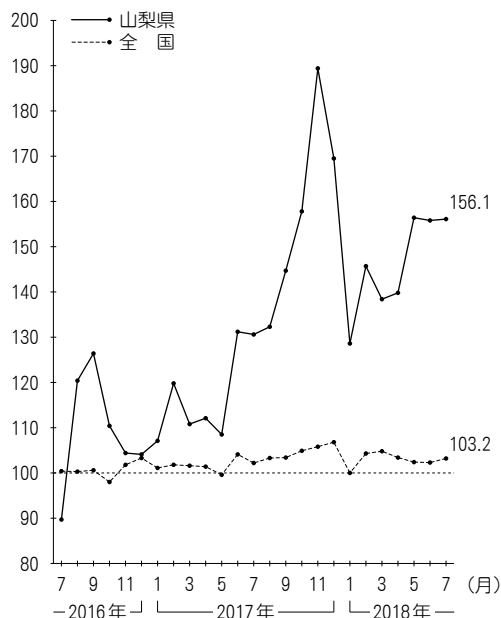
スイッチ類などの電子部品は、受注・生産が安定的に推移している。用途的には、車載向けが増加傾向にある。

リードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調に推移している。背景に、自動車に搭載される電子部品の増加がある。

コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が増加傾向にある。

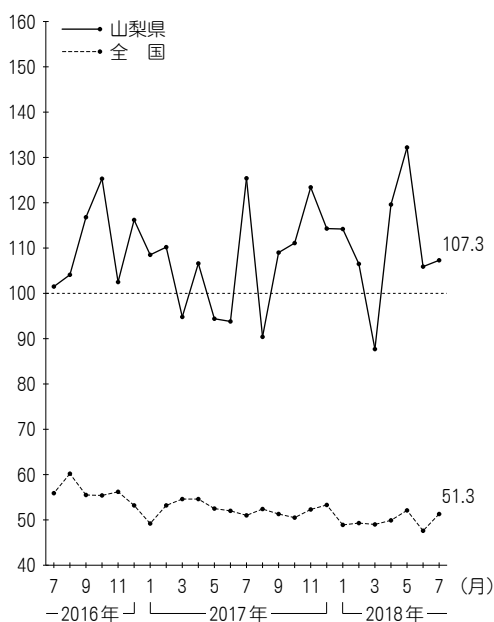
電気機械工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



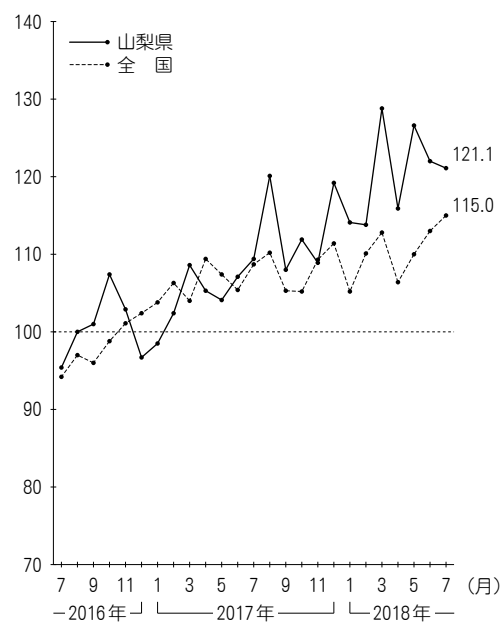
情報通信機械工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)

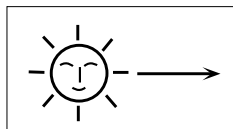


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



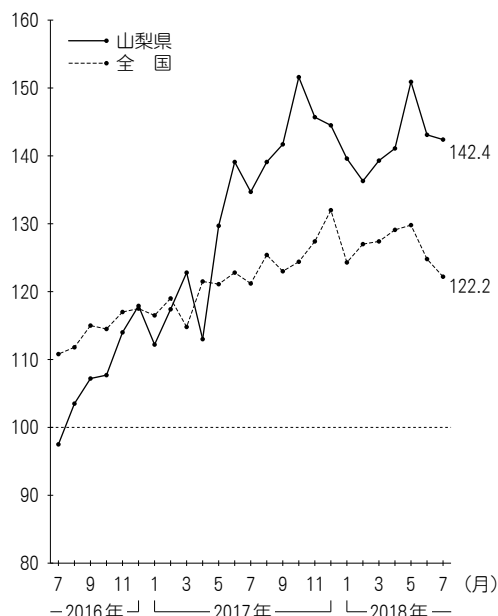
工作機械関連が好調に推移

工作機械および関連部品は、設備投資需要の拡大を受け、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、人手不足を背景とした製造ラインの自動化需要等の拡大が見込まれ、好調が続くとみられる。

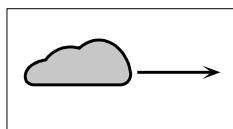
半導体製造装置は、取扱分野によりばらつきがみられるものの、全体としては受注・生産が高水準を維持している。先行きについて、「これまで高水準で推移してきているため、一時的な踊り場となる可能性はある」との見方がある一方、「半導体の需要は今後とも拡大を続けるため、長期的にみると増加傾向が続くのではないか」との声も聞かれる。

はん用・生産用機械工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



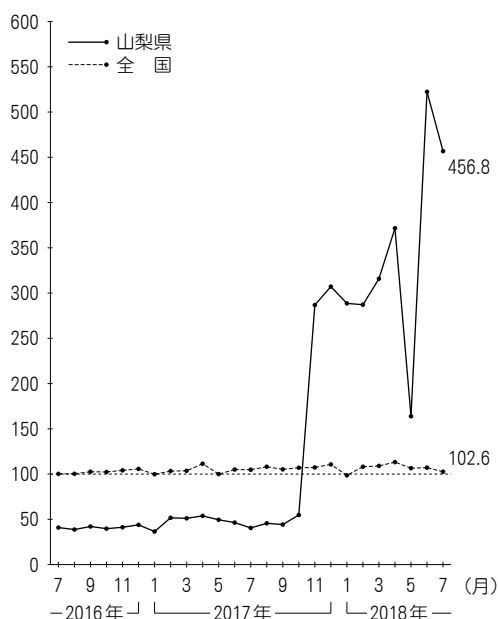
ハイブリッド車・電気自動車向け部品が好調

7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比2.0%減と2か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が2.6%減、トラックが2.9%増、バスが10.9%減となった。また、出荷台数は、国内向けが1.8%減、海外向けが4.4%減となった。なお、二輪車生産台数は、10.7%増となり、3か月連続で前年を上回った。

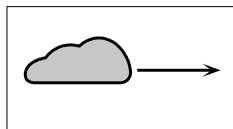
自動車部品の受注・生産は、取扱部品や車種等によるばらつきがみられるものの、全体としては堅調を維持している。品目別にみると、ハイブリッド車や電気自動車向け部品のほか、電装関連部品が好調に推移しており、一部にフル稼働となっている先もみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2010年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



医療機器の受注・生産が横ばい乃至増加傾向

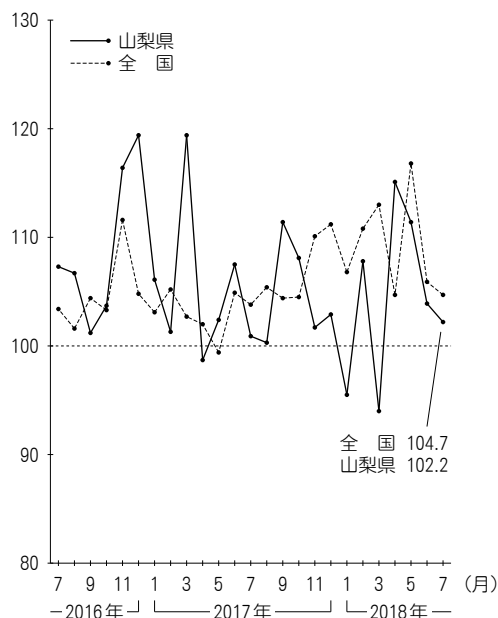
医療機器は、取扱品目によるばらつきはあるものの、総じて受注・生産が横ばい乃至増加傾向にある。先行きについても安定的に推移していくことが見込まれる。なお、同分野は受注が景気の波に左右されにくいことから、半導体関連業種が受注の安定化を図るために参入するケースがみられる。

カメラ部品は、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ向け部品の受注が安定的に推移している。

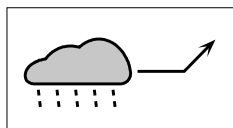
プリンタ用部品は、中国やインドなど海外における需要拡大を背景に、受注・生産が増加傾向にある。

精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（2010年＝100、季節調整済）



■ 建設



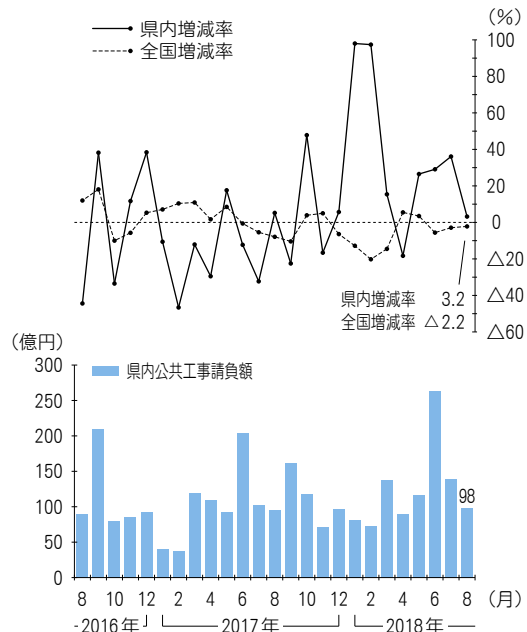
民間工事は幅広い業種に動き

8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は97億74百万円、前年同月比3.2%増と、4か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比68.2%減）が減少した一方、県（同5.4%増）、市町村（同80.4%増）は増加した。2018年度の累計（2018年4月～8月）は705億92百万円で、前年度を17.1%上回っている。

民間工事は、建築着工床面積、工事金額がともに高水準で推移しており、持ち直しの動きが続いている。宿泊施設や医療・福祉施設などで比較的大型案件の着工があったほか、物流施設や工場、店舗など、幅広い業種に動きがみられた。

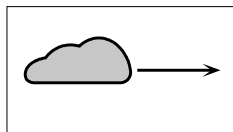
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



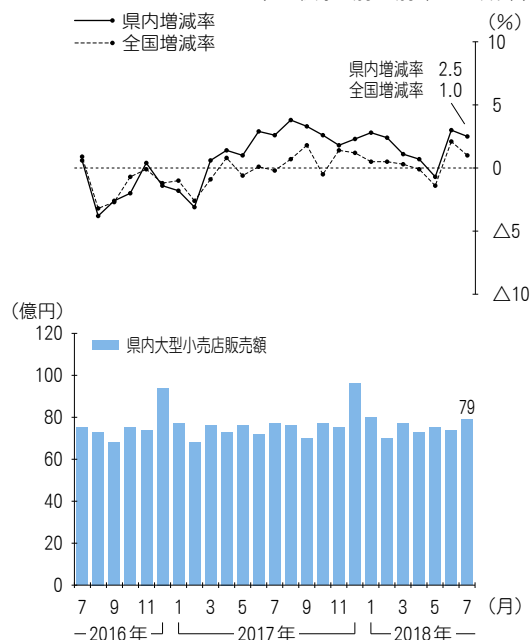
猛暑や災害などの影響で野菜の相場が高騰

8月～9月の商況をみると、食料品や家電品が堅調なほか、乗用車販売が10か月ぶりに前年比でプラスとなるなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

品目別にみると、食料品は、気温の低下に伴い秋物商材が活発化。缶詰や惣菜、レトルト食品など「簡便・即食」系商品の需要が拡大傾向。猛暑や災害などの影響で野菜の相場が高騰。家電品は、エアコンやテレビ、冷蔵庫など幅広い品目に堅調な動き。衣料品は、紳士服でスーツ類に動意がみられた一方、婦人服は秋物が一般的に低調。乗用車販売は、普通車に良好な動き。その他の品目では、レジャー関連商品が伸長。

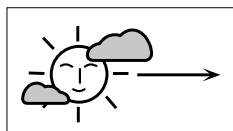
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



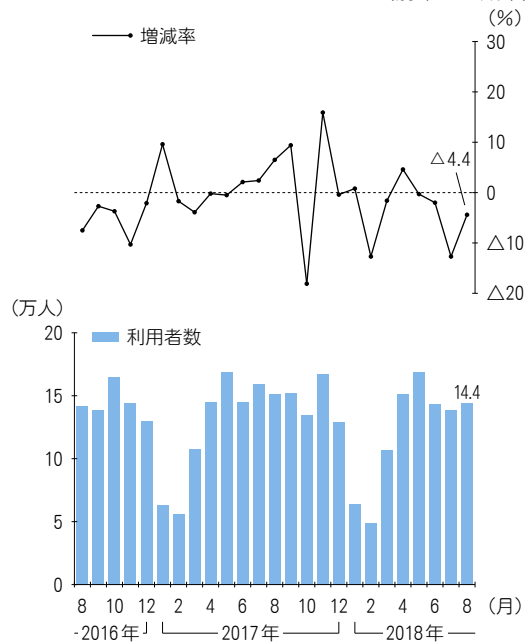
概ね前年並みの入込み

8月の県内観光は、概ね前年並みの入込みとなった。夏季のトップシーズンを迎えるなか、期間を通して天候に恵まれ、各地で賑わいがみられた。ただし、屋外施設では猛暑や台風接近の影響により、客足が伸び悩んだとの声も聞かれた。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、前年並みの観光客数を維持。下部温泉は、前年を上回る入込み。ハヶ岳南麓は、避暑を目的とした観光客を中心にやや繁忙。河口湖は、国内客、外国人観光客がともに堅調で、高水準を維持。山中湖は、学生による合宿利用が例年並みを維持するも、1団体あたりの人数は減少傾向。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 山梨県、新たな赤系ブドウを開発

山梨県は、4日、新たな生食用の赤系ブドウを開発したと発表した。

これによると、新たに開発した品種は、人気の品種「シャインマスカット」と同様に種がなく皮ごと食べることができる。2008年頃から県果樹試験場で研究が進められ、2つの品種を掛け合わせて試作された。名称は今後決める予定としている。

来年秋頃を目途に品種登録を出願し、市場への出荷は5～6年後を見込んでいる。

■ 県内企業、女性管理職割合が低下

帝国データバンク甲府支店は、7日、女性登用に対する山梨県内企業の意識調査結果を発表した。

これによると、県内企業の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合は平均7.4%で、前年より1.2ポイント低下した。

また、女性管理職が5年前より増加したと回答した企業は15.7%であった一方、今後、女性管理職割合が増えると見込む企業は18.0%であった。

■ 山梨労働局、長時間労働の指導結果公表

山梨労働局は、10日、長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果を発表した。

これによると、監督指導を実施した223事業場のうち、186事業場（全体の83.4%）で労働基準関係法令違反が確認された。

主な違反内容は、違法な時間外労働が123事業場（同55.2%）、賃金不払残業が10事業場（同4.5%）、過重労働による健康障害防止措置の未実施が36事業場（同16.1%）となっており、それぞれ是正に向けた指導が行われた。

■ 県内基準地価、26年連続の下落

山梨県は、18日、2018年7月1日現在の基準地価を発表した。

これによると、全用途の平均価格は27,300円/㎡（前年比1.7%減）となり、26年連続の下落となった。なお、下落率は前年より0.3ポイント縮小した。

用途別では、住宅地が24,600円/㎡（同1.8%減）、商業地が46,000円/㎡（同1.5%減）、工業地が13,900円/㎡（同0.5%減）であり、全ての用途で下落となった。

■ 富士山登山者数、約20万人に減少

環境省関東地方環境事務所は、28日、2018年夏期の富士山登山者数を発表した。

これによると、登山者数は20万8,161人（前年比26.9%減）となった。登山道別では、吉田ルート15万845人（同12.6%減）、須走ルート2万6,696人（同13.7%増）、御殿場ルート1万1,792人（同36.0%減）、富士宮ルート1万8,828人（同73.2%減）となっている。

なお、富士宮ルートでカウンター不具合が発生したため、前年との単純な比較はできない。

■ 森永製菓、グループ会社の工場閉鎖

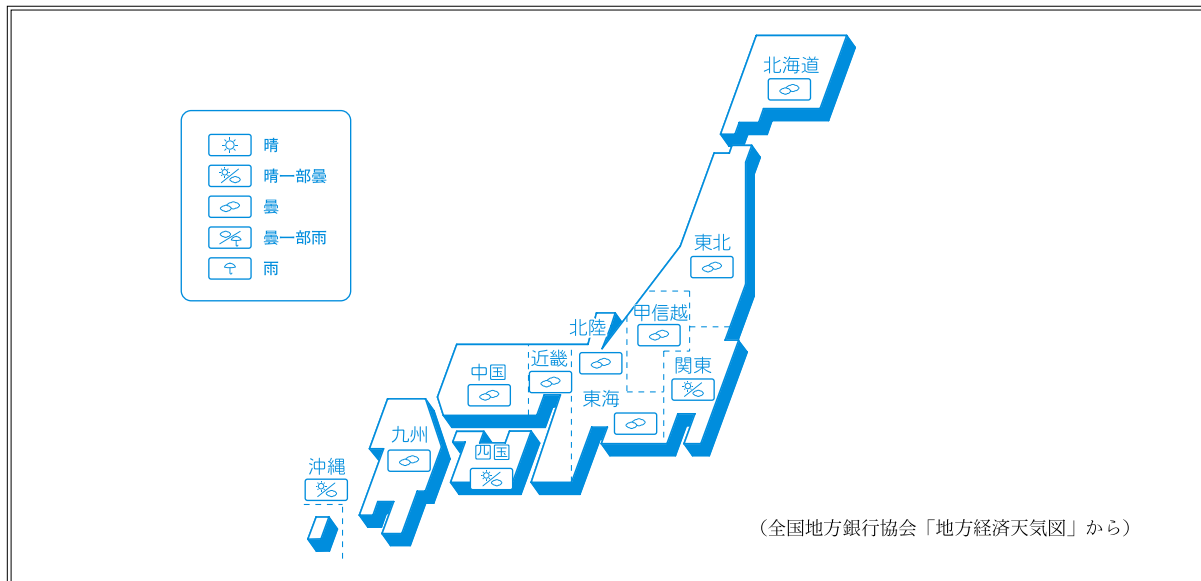
森永製菓（東京都港区）は、28日、国内における生産拠点の再編について発表した。

これによると、国内生産拠点である森永甲府フーズ（甲府市）と森永スナック食品（千葉県野田市）の工場を将来的に閉鎖し、他の生産拠点に移管するとしている。

森永甲府フーズは、1982年に操業を開始し、現在はキャンディ等を製造、従業員数は2018年8月末現在で89名（契約社員含む）となっている。

全国各地の動向

～持ち直しの動きが広がる～



- **北海道** … 個人消費、設備投資は持ち直し。輸出はやや弱含み。
- **東北、甲信越** … 生産活動は上向き。住宅建築は足許減少ないし弱含み。
- **北陸** … 個人消費は緩やかな持ち直し。生産活動はやや弱含み。
- **東海** … 生設備投資は持ち直しの動き。生産活動は回復に向けた動き。
- **近畿、九州** … 輸出、生産活動は回復に向けた動きないし持ち直し。住宅建築は足許減少ないしやや弱含み。
- **中国** … 設備投資、生産活動は持ち直し。輸出は足許減少。



- **関東** … 個人消費、輸出は持ち直し。公共工事は足許減少。
- **四国** … 個人消費、設備投資は持ち直し。輸出は足許減少。
- **沖縄** … 個人消費は好調を持続。台風により観光は好調な動きが一服。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全 国 の 状 況	6月	7月	9月
景況判断：持ち直しの動きが広がる	57.8	56.3	57.8
景況見通し：持ち直しの動きが広がっているが、災害の影響が懸念される	55.6	55.6	59.5
個人消費：大型小売店販売が底堅く推移し、乗用車販売も増加	52.3	46.1	59.4
住宅建築：持家が増加したものの、貸家、分譲住宅が減少し、弱含み	52.3	52.3	46.9
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動きが広がる	53.1	56.3	65.6
公共工事：都道府県や市町村を中心に底堅い動き	51.6	54.7	51.6
輸 出：石油製品、鉄鋼が増加したものの、化学製品、船舶が減少	52.9	54.8	48.1
生産活動：窯業・土石製品、電子部品・デバイスが増加したものの、化学、電気機械が減少	54.7	51.6	47.7
観 光：台風や豪雨により観光地への入込数が伸び悩み	51.7	54.3	50.0
雇用情勢：新規求人数が増加、有効求人倍率が上昇し、改善	58.6	57.8	60.9

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015 年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	102.6	122.1	179.6	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016 年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	102.3	3.9	111.9	129.2	180.2	99.6	△ 0.4	900	△ 1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2017 年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9			147.4	144.5	180.4	99.9	0.3	914	1.5	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017. 8	824,075	△ 0.8	62	3.8	126.5	20.9	134.1	135.3	177.8	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△ 0.8	46	△ 1.8	130.2	20.9	134.9	137.1	177.7	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△ 0.8	45	△ 18.0	136.5	28.9	140.2	140.5	181.5	100.1	△ 0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△ 0.7	57	△ 15.5	149.9	39.5	146.2	143.7	180.5	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△ 5.7	1,469	△ 7.1	1,414	9.8
12	823,371	△ 0.7	128	3.1	146.5	32.8	147.4	144.5	180.4	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△ 5.9	1,443	△ 6.7	1,051	△ 3.8
2018. 1	823,079	△ 0.7	65	12.4	138.4	30.4	141.3	142.4	173.1	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△ 1.5	1,507	△ 0.9	1,326	6.0
2	822,376	△ 0.7	46	3.1	139.6	23.4	139.0	140.0	177.5	101.2	2.0	70	2.4	1,938	△ 8.6	1,703	△ 7.3	1,559	6.1
3	821,467	△ 0.7	55	3.8	140.2	25.4	133.6	143.2	179.6	101.0	1.6	77	1.1	2,896	△ 6.6	2,591	△ 6.0	1,904	△ 4.5
4	818,455	△ 0.7	52	1.4	139.5	26.0	136.0	137.3	177.1	100.8	1.0	73	0.7	1,610	△ 4.2	1,397	△ 6.1	1,255	3.2
5	819,673	△ 0.6	134	△ 2.6	142.8	24.0	130.2	139.5	180.0	100.9	0.9	75	△ 0.7	1,595	△ 5.1	1,399	△ 7.0	1,190	△ 4.6
6	819,443	△ 0.6	177	9.0	150.4	18.5	132.0	141.2	179.3	101.1	1.2	74	3.0	1,989	△ 1.2	1,735	△ 1.6	1,376	△ 10.5
7	819,047	△ 0.6	91	2.2	149.3	22.0	129.2	142.5	178.5	101.0	1.4	79	2.5	1,813	△ 5.5	1,579	△ 1.4	1,323	0.6
8	818,865	△ 0.6	61	△ 0.8								p77	1.7	1,530	△ 1.0	1,322	1.7	1,147	10.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		先行指数 一致指数 遅行指数			指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015 年	127,110	△ 0.1	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.5	111.3	113.9	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016 年	126,933	△ 0.1	554,686	△ 1.5	97.7	△ 0.1	104.6	114.4	113.3	99.9	△ 0.1	195,979	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2017 年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	102.0	4.4	106.6	119.0	117.8	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017. 8	126,755	△ 0.2	45,689	11.0	102.9	5.0	106.2	117.2	115.4	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	126,678	△ 0.2	31,873	3.7	102.3	2.5	106.2	116.2	116.1	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	126,706	△ 0.2	36,344	3.2	102.8	5.7	106.0	116.3	117.3	100.6	0.2	15,889	△ 0.5	234	△ 4.5	200	△ 4.3	141	3.7
11	126,714	△ 0.2	75,959	5.3	103.5	3.6	107.4	117.4	117.7	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△ 5.5	222	△ 5.5	149	2.9
12	126,695	△ 0.2	35,382	5.4	105.4	4.5	106.6	119.0	117.8	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△ 1.1	228	0.3	132	△ 0.5
2018. 1	126,592	△ 0.2	54,217	14.3	100.7	2.9	105.7	115.0	117.9	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△ 5.8	215	△ 6.2	156	8.7
2	126,609	△ 0.1	48,159	7.2	102.7	1.6	105.8	115.8	118.2	101.3	1.5	14,565	0.5	298	△ 4.9	259	△ 5.2	177	2.6
3	126,493	△ 0.2	29,146	4.5	104.1	2.4	104.4	116.1	118.2	101.0	1.1	16,351	0.3	440	△ 4.9	378	△ 4.8	229	△ 0.7
4	126,502	△ 0.2	53,806	2.2	104.6	2.6	105.9	117.5	117.7	100.9	0.6	15,564	△ 0.1	227	0.6	193	△ 1.2	141	7.8
5	p126,490	△ 0.2	94,328	6.4	104.4	4.2	106.6	117.1	118.6	101.0	0.7	15,664	△ 1.4	237	△ 0.6	202	△ 2.3	136	0.6
6	p126,520	△ 0.2	23,001	6.5	102.5	△ 0.9	104.6	116.9	118.1	100.9	0.7	16,030	2.1	294	△ 7.3	252	△ 7.9	161	△ 0.4
7	p126,590	△ 0.2	66,595	7.9	102.3	2.2	103.9	116.1	117.5	101.0	0.9	17,002	1.0	284	1.2	245	1.6	160	7.1
8	p126,490	△ 0.2			p103.0	0.6				101.6	1.3	p15,750	0.6	235	△ 0.3	200	2.2	131	7.7
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在

(注2) 年計は年度計

(注3) 年数値は12月現在

(注4) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2015 年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016 年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2017 年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△ 4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△ 5.7
2017. 8	313,166	△ 10.2	101.0	△ 10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.87	1.37	2,464	△ 7.6
9	268,922	△ 17.5	86.6	△ 17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△ 4.0	6,307	6.6	1.92	1.38	2,373	△ 7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△ 8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△ 6.3
11	289,731	△ 2.3	92.8	△ 2.6	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△ 1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△ 11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△ 3.2
2018. 1	290,291	△ 16.3	92.4	△ 17.6	275,052	2.0	19.0	5.6	157,459	△ 1.5	3,387	△ 6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2	263,052	△ 12.5	83.7	△ 14.1	273,103	0.7	21.6	7.5	156,595	△ 1.8	3,381	△ 6.9	6,580	△ 0.6	1.97	1.46	1,994	△ 3.7
3	315,346	△ 7.0	100.5	△ 8.4	283,491	4.4	22.9	11.1	156,936	△ 2.4	3,536	△ 3.7	6,898	13.3	2.25	1.49	1,953	△ 7.0
4	309,198	△ 13.9	98.8	△ 14.8	278,177	0.6	22.0	6.8	160,187	△ 1.9	3,928	0.7	6,818	6.3	2.10	1.46	1,852	△ 5.8
5	244,513	△ 23.0	78.0	△ 23.7	282,211	2.0	20.0	11.1	160,553	△ 1.6	3,344	4.0	6,207	7.3	1.87	1.44	2,305	5.3
6	251,571	△ 20.9	80.1	△ 21.8	567,449	14.5	20.4	0.5	160,112	△ 2.1	2,738	△ 8.9	6,128	△ 0.5	2.10	1.44	2,184	△ 2.8
7	394,911	44.7	125.9	42.6	p368,204	3.4	p20.1	△ 4.8	p158,105	△ 4.1	2,724	△ 1.1	6,687	6.9	2.13	1.46	2,244	0.0
8											2,952	△ 1.0	6,367	10.2	1.92	1.47	2,371	△ 3.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2015 年	315,379	△ 1.1	73.8	△ 1.5	357,949	△ 1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016 年	309,591	△ 1.8	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	17.5	△ 0.6	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017 年	313,057	1.1	72.1	△ 0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△ 4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2017. 8	301,574	0.0	75.2	△ 1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△ 2.3	944	6.3	2.22	1.52	189	2.8
9	295,211	△ 0.4	82.3	△ 3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△ 4.0	997	5.6	2.27	1.53	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△ 3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△ 0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△ 4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△ 0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△ 3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018. 1	317,659	3.1	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△ 7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2	289,177	△ 4.6	68.8	△ 5.3	294,667	0.4	18.5	0.5	29,171	4.6	432	△ 7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
3	334,998	△ 0.6	89.7	△ 3.2	320,225	2.2	19.0	2.7	28,967	4.5	459	△ 6.5	1,011	3.1	2.41	1.59	173	2.5
4	334,967	1.5	82.7	△ 3.2	308,597	0.3	18.5	1.1	29,492	4.3	545	△ 1.9	966	4.6	2.37	1.59	180	2.5
5	312,354	△ 5.3	96.3	△ 6.0	309,570	2.2	16.9	1.2	29,599	4.3	447	△ 1.3	962	5.5	2.34	1.60	158	2.2
6	291,998	△ 2.2	44.6	△ 5.3	546,531	3.1	17.7	1.1	29,581	4.2	382	△ 9.3	966	0.2	2.47	1.62	168	2.4
7	310,031	0.4	63.9	△ 0.3	431,833	1.4	17.9	1.1	29,562	4.0	372	△ 2.4	957	3.7	2.42	1.63	172	2.5
8											384	△ 4.9	976	3.4	2.34	1.63	170	2.4
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年計は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△ 1.1	1,417	22.4	286,867	△ 9.1	1,370	2.6	38	△ 22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△ 0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017. 8	335	△ 10.7	222	△ 17.5	65	10.2	24,981	△ 60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△ 0.3
9	276	△ 14.6	214	5.9	41	△ 56.8	26,825	101.9	162	△ 22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△ 0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△ 48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△ 96.7	43,601	1.9	18,345	△ 0.8
11	517	20.8	232	△ 13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△ 16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△ 0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△ 40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018. 1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△ 23.4	188	△ 2.6	56	△ 58.5	18,277	△ 56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7	43,751	1.8	18,610	0.4
3	378	△ 19.7	240	18.2	94	△ 31.4	10,360	△ 71.1	137	15.4	2	△ 50.0	110	△ 98.5	44,195	2.4	19,292	2.1
4	300	△ 17.1	212	△ 3.2	49	△ 56.3	36,916	31.3	90	△ 18.3	2	△ 50.0	61	△ 71.2	44,034	1.4	18,745	1.5
5	307	△ 9.2	213	△ 3.2	62	29.2	75,583	191.5	116	26.5	4	△ 20.0	158	△ 96.0	44,230	1.2	18,854	2.2
6	446	△ 13.1	231	△ 31.9	160	15.1	54,634	66.1	263	29.1	3	△ 50.0	106	△ 81.6	45,005	2.2	18,875	2.6
7	358	△ 8.9	265	38.0	63	△ 33.7	33,412	52.3	139	36.1	4	0.0	772	23.5	44,508	1.3	18,774	1.7
8	436	30.1	291	31.1	113	73.8	47,938	91.9	98	3.2	2	△ 33.3	300	84.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2015年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2017. 8	806	△ 2.0	244	△ 7.4	350	△ 4.9	5,013	△ 3.0	11,494	△ 7.9	639	△ 12.0	924	△ 26.7	75,456	5.8	49,598	3.6
9	831	△ 2.9	249	△ 2.7	375	△ 2.3	5,043	1.5	13,191	△ 10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5
10	831	△ 4.8	248	△ 4.8	380	△ 4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△ 13.8	76,043	5.6	49,834	3.3
11	847	△ 0.4	249	△ 4.2	375	△ 2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△ 2.3	1,457	△ 75.5	76,459	4.9	49,983	2.9
12	768	△ 2.1	233	△ 2.5	334	△ 3.0	4,006	△ 8.5	7,973	△ 6.4	696	△ 2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8
2018. 1	664	△ 13.2	203	0.1	283	△ 10.8	4,126	△ 15.5	6,101	△ 12.8	635	5.0	1,046	△ 18.6	76,350	4.0	50,422	2.8
2	691	△ 2.6	200	△ 6.1	294	△ 4.6	4,622	1.3	6,139	△ 20.2	617	△ 10.3	900	△ 22.3	76,519	4.1	50,384	2.6
3	696	△ 8.3	206	△ 4.2	298	△ 12.3	4,404	18.4	12,697	△ 14.5	789	0.4	1,327	△ 20.5	77,834	4.0	50,916	2.6
4	842	0.3	233	△ 1.9	354	△ 2.1	5,060	1.8	21,777	5.5	650	△ 4.4	955	△ 8.3	78,553	4.3	50,829	2.9
5	795	1.3	233	△ 2.2	311	△ 5.7	4,625	△ 3.5	12,857	3.5	767	△ 4.4	1,044	△ 2.4	78,396	4.1	50,661	2.6
6	813	△ 7.1	251	△ 3.4	349	△ 3.0	4,840	△ 9.8	14,339	△ 5.6	690	△ 2.3	2,195	△ 86.2	78,187	4.1	51,015	2.9
7	826	△ 0.7	254	0.3	358	△ 1.4	5,357	12.7	12,520	△ 2.9	702	△ 1.7	1,127	2.6	77,345	2.6	50,957	2.7
8	819	1.6	244	0.2	355	1.4	4,508	△ 10.1	11,241	△ 2.2	694	8.6	1,213	31.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・ 北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

今年9月16日、“香港史上最強の台風”と言われた台風22号（アジア名：マクット、中国語名：山竹）が、香港の南110kmまで接近しました。

この台風は、前日15日に905hPa（ヘクトパスカル）、中心付近の最大風速55m/sの勢力でフィリピンを直撃し、65人の死者を出す被害をもたらしました。

香港では、直撃こそ免れましたが、400人以上の負傷者、262件の樹木の倒壊、46件の浸水など、大きな被害を受けました。また、16日午前9時40分に、台風警報の最高レベルである「シグナル10」が1年ぶりに発令されたことから、台風22号の大きさをうかがい知ることができます。

亜熱帯気候に属する香港の台風シーズンは、概ね4月から11月初めです。日本より期間が長いので、接近する台風の数も香港の方が圧倒的に多いと思われがちですが、今年発生した台風の数と比較すると、9月24日現在までに発生した24個（気象庁データ）のうち、日本に接近した台風が13個なのに対し、香港に接近した台風は5個にとどまっています。今年は特に、沖縄近海で発生した台風が多かったため、例年以上に日本への接近が多くなっています。

ところで、台風発生時の情報伝達の仕組みを比較してみると、日本では、気象庁がまずは台風の大きさ（例えば、970hPa、中心付近の最大風速40m/sなど）を、続いて今後の予想進路などを発表します。また、接近する地域に対し、注意喚起のため暴風・強風、大雨、洪水などの各種警報、注意報を発令します。特に重大な被害が予想される場合には、特別警報を発令します。

これを受けて、台風が接近する地域の市町村では、避難準備、避難勧告、避難指示などの避難情報を発令します。

各市町村では、今年7月に発生した“平成30年7月豪雨（西日本豪雨）”において、避難情報発令のタイミングが遅れたことが甚大な被害につながったとの指摘を受け、その後の台風以降、積極発令に転じているようです。また、台風の接近に備えて、鉄道など公共交通機関の運休決定のタイミングも早まってきています。

一方香港では、先程述べたとおり、台風の警報には「シグナル」という基準があり、日本の気象庁にあたる「香港天文台」が発令しています。「シグナル」は、5種類^(注)からなります。

「シグナル」は、台風の大きさよりも避難を優先した警報になっているので、「シグナル3」から「シグナル8」へ上がりそうな時には、「外出禁止令」に備えて食料品を大量に買いだめする人々の光景が見られます。

また、香港政府のガイドラインでは、「シグナル3」が発令された場合、就業時間中であれば室内待機または早めに退社する、「シグナル8」以上になると、就業時刻前であれば出社義務なし、などの対応が決められています。そのため、雇用者が適切な指示を出さなかった結果就業者が怪我をした場合、就業者から雇用者に対し多額の損害賠償を請求するケースもあるそうです。

香港が東京都の面積の半分という狭い地域であること、人口が約740万人に限定されていることなど、諸々の条件の違いはありますが、“香港史上最強の台風”に見舞われても死者が出なかったことを考えると、日本のように“台風の大きさの情報などから、自分で避難基準を判断する警報”よりも、香港のような“強制的な避難を優先させる警報”の方が、被害を最小にするには有効かもしれません。

(注)

シグナル1	台風接近注意	800km圏内に台風が近づいており、香港に上陸する可能性あり。
シグナル3	強風警告	台風がさらに香港に接近。幼稚園は休園、フェリーは欠航。
シグナル8	暴風警告	台風の暴風域が香港に接近。全ての学校、会社、店舗は休業。タクシーや地下鉄の一部を除く交通機関もストップ。事実上の「外出禁止令」。
シグナル9	暴風警告	台風が香港を直撃。全ての学校、会社、店舗は休業。地下鉄もストップ。
シグナル10	暴風警告	ハリケーンが香港を直撃。

※ かつてはシグナル5、シグナル7もあったようです。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224-1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>